



【企業情報】

本社所在地 東京都港区
 事業内容 労働者派遣事業等を行うグループ会社の経営計画・管理等
 従業員数 連結50,774名
 (2020年3月31日現在)

図1：「新しいはたらき方」ガイドブックより

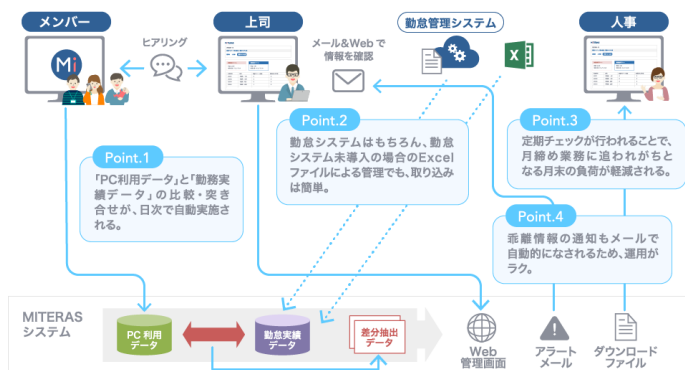
「新しいはたらき方」導入の目的

- ・ 場所の制約を受けない「新しいはたらき方」の開発
- ・ オフィスコストの削減と最適化
- ・ withコロナ時代に対応したBCP観点での備え

「新しいはたらき方」において重視したいこと

- ・ エンゲージメントの向上
- ・ 相互理解を深めるインクルージョンの実現
- ・ 学習・育成機会を通じた成長支援
- ・ 創造的なコラボレーションの促進
- ・ オフィス内外の人が円滑にコミュニケーションできる場づくり

図2：MITERAS仕事可視化について



【背景】

同社は労働者派遣事業や有料職業紹介事業等を行うグループ会社の経営計画・経営管理を主な業務とする持株会社である。パーソルグループを統括する立場として、グループ全体を視野に入れた働き方の多様化や法令順守の徹底を図っており、そのなかで、在宅勤務（リモートワーク）の推進や業務管理・仕事可視化ツール「MITERAS」を中心とした労働時間管理の徹底に取り組んでいる。

【在宅勤務制度の概要】

2016年に在宅勤務制度を導入。当初は育児や介護などの制約ある社員の活用が中心となっていたが、2019年頃から、グループ全体で推進をしている「Diversity, Inclusion & Equality」の実現や東京オリンピック・パラリンピック2020大会への対応の観点から制度の拡大に着手した。こうしたなか、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の発生にともない急ピッチで環境整備に取り組み、全従業員が在宅勤務に移行した。政府が緊急事態宣言を解除して以降はオフィスに出勤しての勤務も認めているが、大半の従業員が在宅勤務の継続を希望し、実際の出勤率は2割を切っている。

【MITERASの概要】

グループ全体としてのガバナンス強化や労働時間の適切な把握・管理といった法令順守の必要性を受け、ITアウトソーシングを担う「パーソルプロセス&テクノロジー株式会社」がマネジメント課題解決ツール「MITERAS」を開発した。現在はグループの約9割が導入している。

MITERASは2つの機能を持つ。1つ目は「労働時間の乖離把握機能（タイムレポート）」である。通常利用する勤怠管理システムへの入力時刻とPCの利用開始・終了時刻のログを突き合わせ、乖離がある場合は管理者にアラートを通知する。この機能により、管理職のマネジメント強化や従業員の適切な勤怠時刻の入力につながっている。在宅勤務を標準的な働き方とする上でも効果を発揮している。

2つ目は「仕事実態の可視化機能（ジョブレポート）」である。ソフトウェアの利用状況やユーザーの動作状況等をログとして取得する。この機能により、テレワーク時における業務の実態を詳細に把握することができる。成果主義や目標管理型の業務遂行が根付く同社では利用していない機能だが、他社において導入・利用実績がみられる。

【今後の展望】

MITERAS導入はその一義的な効果として、勤怠時刻の不正入力の防止や、労働基準法の順法に寄与した。今後は、MITERASから得られたデータを分析・活用する段階を目指していく。例えば、乖離データに基づく管理職層の指示・指導内容の差異を是正し、現場のマネジメントの品質を標準化することや、生産性の高い従業員の要因分析として利用すること等を考えている。